

**平成21年度決算
羽生市財務書類**

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年3月

羽生市

【目次】

新地方公会計制度について

- 1 導入の背景
- 2 導入の目的
- 3 作成基準等
- 4 財務4表とは

財務4表【概要】

- 1 普通会計財務4表
- 2 連結財務4表
- 3 平成20年度との比較と市民一人当りの額

財務4表の科目解説

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

財務4表を使った指標

- 1 社会資本形成の世代間負担比率
- 2 受益者負担比率
- 3 資産老朽化比率
- 4 負債対資産比率

参考資料

- 1 普通会計ベース4表【詳細】
- 2 連結ベース4表【詳細】

新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針(平成18年8月)」に基づき、人口3万人以上の都市などは普通会計及び連結の財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、これまで旧総務省方式に基づき貸借対照表及び行政コスト計算書を公表しておりましたが、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行し、平成21年度決算分で2年度目となります。

2 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」では、単年度ごとの支出ベースでの決算しか把握できず、例えば退職金の引当金などの将来発生する費用や、建物などの減価償却を正しく把握できず、そのため、「現在の資産・債務の実態はどうなっているのか」、「将来の負担に関していくら必要となるのか」といった全体を網羅した費用を把握できませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。

3 作成の基準等

作成基準日	平成22年3月31日
基礎数値	昭和44年以降決算統計データ
対象会計範囲	

連 結

地方公共団体全体

普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ・ 住宅資金貸付事業特別会計
- ・ 定額給付金給付事業特別会計
- ・ 子育て応援特別手当支給事業特別会計

公営事業会計

公営企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業特別会計

その他

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 埼玉県都市競艇組合
- ・ 埼玉都市町村総合事務組合
- ・ 利根川水防事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり連合
- ・ 後期高齢者広域連合

地方公社

- ・ 羽生市土地開発公社

第3セクター等

- ・ (財)地域振興センター
- ・ (株)羽生の里
- ・ 岩瀬土地区画整理組合

(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会については、出資比率が50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務4表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等を全て内部取引として相殺消去処理をしています。

4 財務4表とは

(1) 貸借対照表【バランスシート】

この貸借対照表では、左側(借方)にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの資産を、また右側(貸方)にその資産形成がこれからの世代の負担「負債」になるものと、これまでの世代や国・県が既に負担したものの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額(借方)と負債・純資産の合計額(貸方)は一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも言われています。

(2) 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用(福祉活動やごみ収集等)が計上されています。また、収入については、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。この計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増額要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支の剰余金で、公共資産収支及び投資・財務的収支の不足を補っているような形となっています。

財務4表相関図

【貸借対照表】

資産	負債
資金(歳計現金)	純資産

【行政コスト計算書】

経常行政コスト 経常収益 = 純経常行政コスト

【資金収支計算書】

収入 - 支出 = 資金増減額 + 期首資金残高 = 期末資金残高
--

【純資産変動計算書】

期首純資産残高 - 純経常行政コスト + 一般財源・補助金受入等 + - 資産評価替等 = 期末純資産残高

財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表【概要版】

貸借対照表

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成22年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	671億 163万円	1 固定負債	208億3,105万円
有形固定資産	668億2,597万円	地方債	140億 436万円
売却可能資産	2億7,566万円	長期未払金	11億1,704万円
		退職手当引当金	54億3,367万円
		損失補償等引当金	2億7,598万円
2 投資等	19億3,153万円	2 流動負債	21億 765万円
投資及び出資金	4億6,262万円	翌年度償還予定地方債	17億1,978万円
貸付金	2億7,719万円	短期借入金	0万円
基金等	6億7,052万円	未払金	1億8,111万円
長期延滞債権	6億 492万円	賞与引当金	2億 676万円
回収不能見込	8,372万円		
3 流動資産	24億1,415万円	負債合計	229億3,870万円
現金預金	22億4,753万円	純資産	
うち歳計現金	9億2,279万円	純資産	485億 861万円
未収金	1億6,662万円		
資産合計	714億4,731万円	負債・純資産合計	714億4,731万円

単位:万円

資金収支計算書

一年間の資金の増減状況

平成21年4月1日～平成22年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	16億9,641万円
+	
当期収支	7億7,362万円
経常的収支額	33億4,047万円
公共資産整備収支額	11億3,618万円
投資・財務的収支額	29億7,791万円
＝	
期末歳計現金残高	9億2,279万円

単位:万円

表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

行政コスト計算書【性質別】

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成21年4月1日～平成22年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	21.8 %	33億5,823万円
人件費	18.0 %	27億6,765万円
退職手当等引当金繰入等	2.5 %	3億8,383万円
賞与引当金繰入額	1.3 %	2億 675万円
2 物にかかるコスト	31.2 %	47億9,669万円
物件費	16.6 %	25億5,563万円
維持補修費	0.1 %	1,824万円
減価償却費	14.5 %	22億2,282万円
3 移転支的コスト	44.5 %	68億4,406万円
社会保障給付	17.9 %	27億5,176万円
補助金等	11.0 %	16億9,633万円
他会計等への支出	13.9 %	21億4,243万円
他団体への公共資産整備補助金等	1.7 %	2億5,354万円
4 その他コスト	2.5 %	3億8,872万円
支払利息	1.9 %	2億9,275万円
回収不能見込計上額	0.6 %	9,609万円
その他行政コスト	0.0 %	12万円
経常行政コスト a	100.0 %	153億8,770万円
1 使用料・手数料	42.4 %	2億4,324万円
2 分担金・負担金・寄付金	57.6 %	3億3,082万円
経常収益 b	100.0 %	5億7,406万円
純経常行政コスト a - b		148億1,364万円

単位:万円

純資産変動計算書

1年間の純資産の増減状況

平成21年4月1日～平成22年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	493億6,289万円
純経常行政コスト	148億1,364万円
一般財源	114億7,576万円
地方税	77億6,866万円
地方交付税	21億4,955万円
その他行政コスト充当財源	15億5,755万円
補助金等受入	24億2,141万円
臨時損益	
資産評価替えによる変動額	1,015万円
無償受贈資産受入	
その他	7,234万円
期末純資産残高	485億 861万円

単位:万円

2.連結財務4表【概要版】

貸借対照表

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成22年3月31日現在

資産(借方)	金額	負債(貸方)	金額
1 公共資産	933億3,205万円	1 固定負債	349億2,294万円
有形固定資産	930億5,638万円	地方債	289億8,801万円
売却可能資産	2億7,567万円	長期未払金	4,167万円
		退職手当引当金	56億1,729万円
2 投資等	24億3,724万円	損失補償等引当金	2億7,596万円
投資及び出資金	2,002万円		
貸付金	2億2,951万円	2 流動負債	31億1,675万円
基金等	13億4,300万円	翌年度償還予定地方債	28億6,822万円
長期延滞債権	11億6,686万円	短期借入金	
回収不能見込	3億2,215万円	未払金	3,278万円
		賞与引当金	2億1,575万円
3 流動資産	47億6,507万円	負債合計	380億3,969万円
現金預金	45億4,663万円		
うち歳計現金	29億2,246万円	純資産	624億9,466万円
未収金	2億1,844万円		
資産合計	1,005億3,435万円	負債・純資産合計	1,005億3,435万円

単位:万円

資金収支計算書

一年間の資金の増減状況

平成21年4月1日～平成22年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	33億3,919万円
+	
当期収支	4億1,673万円
経常的収支額	43億4,052万円
公共資産整備収支額	9億6,656万円
投資・財務的収支額	37億9,069万円
〃	
期末歳計現金残高	29億2,246万円

単位:万円

表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

行政コスト計算書【性質別】

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成21年4月1日～平成22年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	12.2 %	35億9,890万円
人件費	10.5 %	30億8,109万円
退職手当等引当金繰入等	1.0 %	3億 206万円
賞与引当金繰入額	0.7 %	2億1,575万円
2 物にかかるコスト	26.6 %	78億4,148万円
物件費	15.5 %	45億7,606万円
維持補修費	0.5 %	1億4,506万円
減価償却費	10.6 %	31億2,036万円
3 移転支的コスト	57.2 %	168億5,047万円
社会保障給付	39.3 %	115億6,844万円
補助金等	17.0 %	50億 68万円
他会計等への支出	0.1 %	2,781万円
他団体への公共資産整備補助金等	0.8 %	2億5,354万円
4 その他コスト	4.0 %	11億7,636万円
支払利息	2.3 %	6億6,581万円
回収不能見込計上額	0.5 %	1億4,820万円
その他行政コスト	1.2 %	3億6,235万円
経常行政コスト a	100.0 %	294億6,721万円
1 使用料・手数料	2.2 %	2億4,344万円
2 分担金・負担金・寄付金	39.8 %	44億4,410万円
3 保険料	21.1 %	23億5,771万円
4 事業収益	36.8 %	41億1,237万円
5 その他行政サービス収入	0.1 %	787万円
経常収益 b	100.0 %	111億6,549万円
純経常行政コスト a - b		183億 172万円

単位:万円

純資産変動計算書

一年間の純資産の増減状況

平成21年4月1日～平成22年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	661億8,264万円
純経常行政コスト	183億 172万円
一般財源	114億7,971万円
地方税	77億6,866万円
地方交付税	21億4,954万円
その他行政コスト充当財源	15億6,151万円
補助金等受入	67億8,110万円
臨時損益	191万円
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	191万円
資産評価替えによる変動額	7,499万円
無償受贈資産受入	1,260万円
その他	35億8,277万円
期末純資産残高	624億9,466万円

単位:万円

3.平成20年度決算との比較・市民一人当たりの額【連結ベース】

貸借対照表

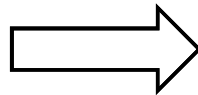
単位:万円

資産の部	H20	H21	増減	負債の部	H20	H21	増減
1 公共資産	9,653,630	9,333,205	320,425	1 固定負債	3,613,277	3,492,294	120,983
(1) 有形固定資産	9,639,339	9,305,638	333,701	(1) 地方債	3,022,130	2,898,801	123,329
(2) 売却可能資産	14,291	27,567	13,276	(2) 長期未払金	4,503	4,167	336
2 投資等	247,081	243,723	3,358	(3) 退職手当引当金	575,892	561,729	14,163
(1) 投資及び出資金	3,642	2,002	1,640	(4) 損失補償等引当金	10,752	27,596	16,844
(2) 貸付金	44,661	22,951	21,710	2 流動負債	314,673	311,675	2,998
(3) 基金等	136,356	134,300	2,056	(1) 翌年度償還予定地方債	288,624	286,822	1,802
(4) 長期延滞債権	92,563	116,685	24,122	(2) 未払金	2,978	3,278	300
(5) 回収不能見込額	30,141	32,215	2,074	(3) 賞与引当金	23,071	21,575	1,496
3 流動資産	645,503	476,507	168,996	負債合計	3,927,950	3,803,969	123,981
(1) 現金預金等	614,979	454,663	160,316	純資産合計	6,618,264	6,249,466	368,798
(2) 未収金	30,524	21,844	8,680	負債及び純資産合計	10,546,214	10,053,435	492,779
資産合計	10,546,214	10,053,435	492,779				

*H20には、H21から連結した岩瀬組合の決算値も含めています。

平成20年度 市民一人当たり
(平成21年3月31日現在の人口:56,457人)

資産 186万8千円	負債 69万5千円
	純資産 117万3千円



平成21年度 市民一人当たり
(平成22年3月31日現在の人口:56,036人)

資産 179万4千円	負債 67万8千円
	純資産 111万5千円

行政コスト計算書

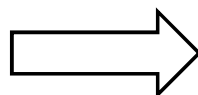
単位:万円

区分	H20	H21	増減	区分	H20	H21	増減
1 人にかかるコスト	375,786	359,890	15,896	4 その他コスト	110,163	117,636	7,473
(1) 人件費	313,508	308,109	5,399	(1) 支払利息	78,830	66,581	12,249
(2) 退職手当引当金等	39,207	30,206	9,001	(2) 回収不能見込計上額	12,718	14,820	2,102
(3) 賞与引当金等	23,071	21,575	1,496	(3) その他行政コスト	18,615	36,235	17,620
2 物にかかるコスト	788,230	784,148	4,082	経常行政コスト a	2,857,535	2,946,721	89,186
(1) 物件費	452,529	457,606	5,077	1 使用料・手数料	25,046	24,344	702
(2) 維持補修費	16,235	14,506	1,729	2 分担金・負担金・寄附金	426,341	444,410	18,069
(3) 減価償却費	319,466	312,036	7,430	3 保険料	223,443	235,771	12,328
3 移転支的的なコスト	1,583,356	1,685,047	101,691	4 事業収益	466,394	411,237	55,157
(1) 社会保障給付	1,170,184	1,156,844	13,340	5 その他行政サービス収入	5,312	787	4,525
(2) 補助金等	393,776	500,068	106,292	経常収益 b	1,146,536	1,116,549	29,987
(3) 他会計等への支出	897	2,781	1,884	純経常行政コストa-b	1,710,999	1,830,172	119,173
(4) 他団体への公共資産 整備補助金	18,499	25,354	6,855				

*H20には、H21から連結した岩瀬組合の決算値も含めています。

平成20年度 市民一人当たり
(平成21年3月31日現在の人口:56,457人)

経常行政コスト 50万6千円	経常収益 20万3千円
	純経常行政コスト 30万3千円



平成21年度 市民一人当たり
(平成22年3月31日現在の人口:56,036人)

経常行政コスト 52万6千円	経常収益 19万9千円
	純経常行政コスト 32万7千円

純資産変動計算書

単位:万円

区 分	H20	H21	増 減
期首純資産残高	6,867,516	6,618,264	249,252
純経常行政コスト	1,710,999	1,830,172	119,173
一般財源	1,155,168	1,147,972	4,942
地方税	807,484	776,866	30,618
地方交付税	189,279	214,955	25,676
その他行政コスト充当財源	158,405	156,151	2,254
補助金等受入	712,488	678,110	34,378
資産評価替・無償受入	55,608	6,239	49,369
その他	350,301	358,469	8,168
期末純資産残高	6,618,264	6,249,466	368,798

* H20には、H21から連結した岩瀬組合の決算値も含めています。

平成20年度 市民一人当たり
(平成21年3月31日現在の人口:56,457人)

純資産残高	117万3千円
-------	---------



平成21年度 市民一人当たり
(平成22年3月31日現在の人口:56,036人)

純資産残高	111万5千円
-------	---------

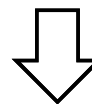
資金収支計算書

単位:万円

区 分	H20	H21	増 減
期首歳計現金残高	240,788	333,919	93,131
当期収支	93,131	41,673	134,804
経常収支額	557,662	434,052	123,610
公共資産整備収支額	18,743	96,656	115,399
投資・財務的収支額	483,274	379,069	104,205
期末歳計現金残高	333,919	292,246	41,673

平成20年度 市民一人当たり
(平成21年3月31日現在の人口:56,457人)

期末歳計現金残高	5万9千円
----------	-------



平成21年度 市民一人当たり
(平成22年3月31日現在の人口:56,036人)

期末歳計現金残高	5万2千円
----------	-------

財務4表の科目解説

1. 貸借対照表

【資産の部】

公共資産

有形固定資産

市が行政サービスを提供するために、長期間使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有する庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などです。

売却可能資産

公共資産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)で売却可能なものを計上し、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

投資等

投資及び出資金

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会などへの出資金です。

貸付金

入学準備資金貸付金や老人居室整備資金貸付金などです。

基金等

市民福祉建設基金や協働によるまちづくり基金などです。

長期延滞債権

市税や貸付金、分担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。なお、当該年度に発生したものは「流動資産」の「未収金」に計上しています。

回収不能見込額

過去の不納欠損処理(時効等により徴収しないこととする処理)等の回収不能実績を基に今後回収できないと見込まれる額です。

流動資産

現金預金

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に「財政調整基金」や「減債基金」も含まれています。

未収金

市税や貸付金、分担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

【負債の部】

固定負債

地方債

市債残高のうち、平成23年度以降に償還が予定されているものです。

長期未払金

すでに物件の引き渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、翌年度以降の支払額です。

退職手当引当金

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

損失補償引当金

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた土地開発公社、第3セクター等の負債額にかかる一般会計等負担見込額です。

流動負債

翌年度償還予定地方債

翌年度の元金償還予定額です。

短期借入金(翌年度繰上充用金)

当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上がありますが、黒字決算のため計上ありません。

未払金

上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成22年度支払予定額です。

賞与引当金

翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

【純資産の部】

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分です
「資産 - 負債 = 純資産」

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

人にかかるコスト

人件費

給与と費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

退職手当引当金等繰入等

職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。

賞与引当金繰入額

当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

物にかかるコスト

物件費

旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の額です。

維持補修費

施設等の維持補修費に要する経費です。

減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

移転支的コスト

社会保障給付

子ども手当支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。

補助金等

各種団体に対する補助金等の額です。

他会計等への支出額

特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。

他団体への公共資産整備補助金等

外郭団体等が市からの補助金を財源に資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、市のコストとして計上します。

その他コスト

支払利息…地方債の支払利息です。

回収不能見込計上額

貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込計上額」の前年度と当該年度の差額に当該年度の不納欠損額を加算した額です。

その他行政コスト…上記のいずれにも属さないコストです。

【経常収益】

使用料・手数料 ……施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

分担金・負担金・寄附金

児童運営費負担金(保育料)や後期高齢者広域連合の市町村負担金の額です。

保険料

国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

事業収益

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、羽生市土地開発公社、(財)地域振興センター、羽生の里の事業収入です。

その他行政サービス収入

上記以外の収入です。

3. 純資産変動計算書

【経常行政コスト】

期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

一般財源

地方税……市税に長期延滞債権及び未収金計上額の市内税の増減額を加減した額です。

地方交付税……普通交付税及び特別交付税の額です。

その他行政コスト充当財源

市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等の額です。

補助金等受入 ……国庫支出金及び県支出金の額です。

臨時損益

公共資産除売却損益……公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です。

資産評価替えによる変動額

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

期末純資産残高

当該年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高の額です。

4. 資金収支計算書

【期首歳計現金残高】

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高の額です。

【経常的収支額】

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支の額です。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上し、この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

【公共資産整備収支額】

道路や学校など市で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上し、収入には貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

【投資・財務的収支額】

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上し、収入は、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

財務4表を使った指標【連結ベース】

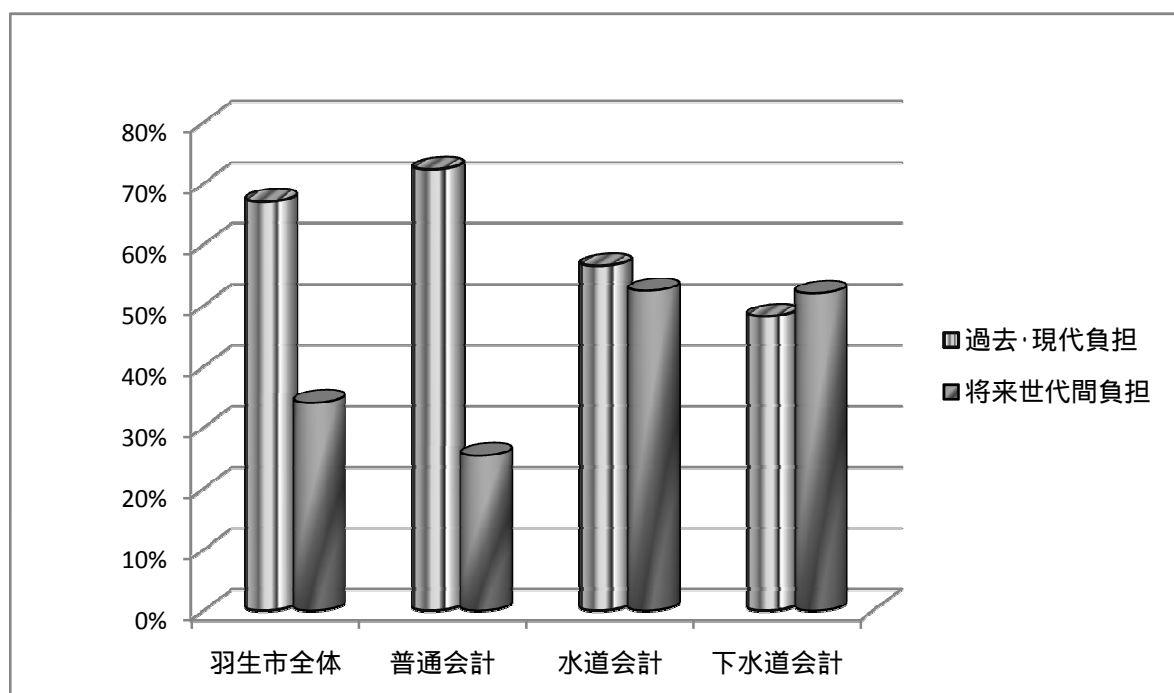
1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・世代間負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代間負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



公共資産額が少ない会計は除いています。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲ですが、水道会計・下水道会計については、将来負担比率が高いことが分かります。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

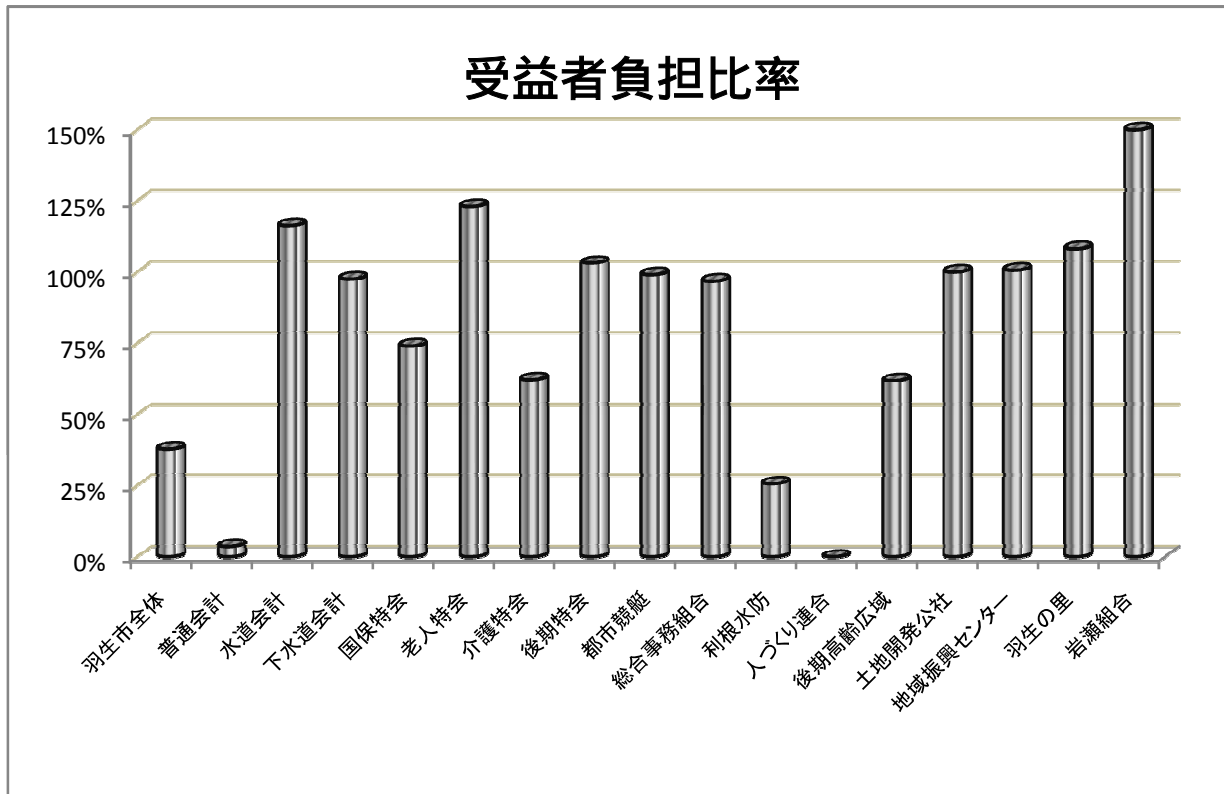
2. 受益者負担比率

【計算式】

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。行政活動は利益を出すことが目的ではないためほとんどの会計で100%以下となります。

ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。



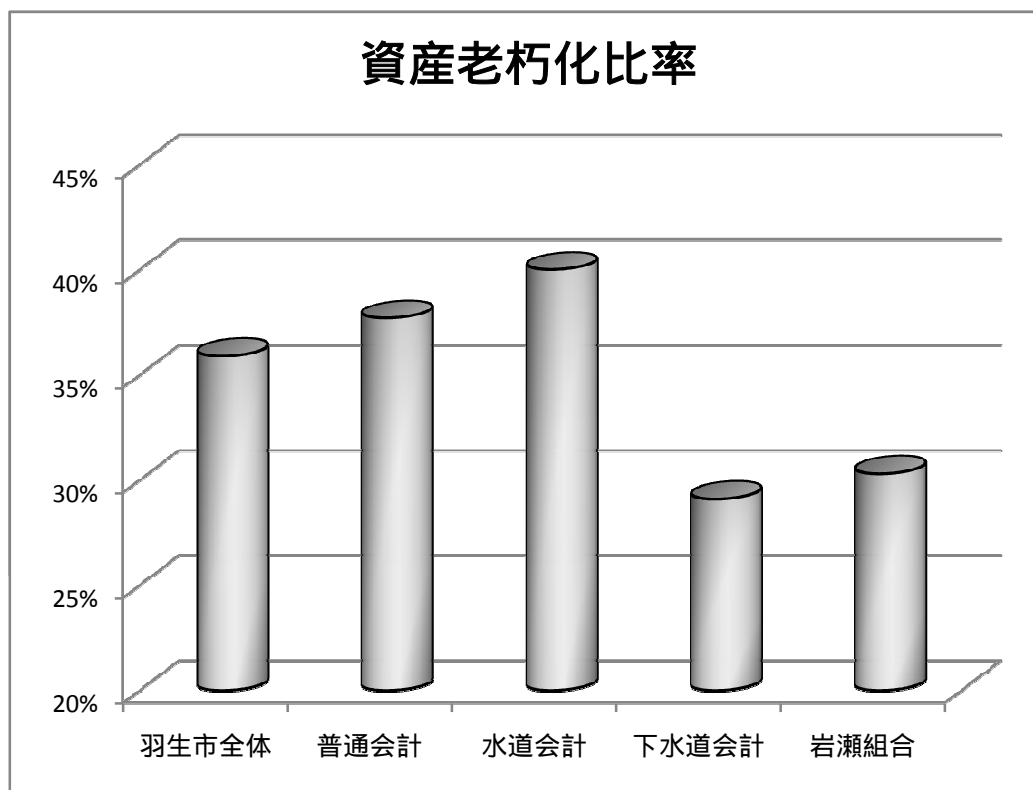
羽生市では、水道会計、老人特会、(株)羽生の里、岩瀬組合の4会計が100%を超えていて国保特会、介護特会は、国県補助金を加えると概ね100%になります。しかし、国保特会、下水道会計、介護特会、後期特会については、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。普通会計や人づくり連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」がすくないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

3. 資産老朽化比率

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示し、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間の比率とされています。下水道が平均値を下回っていますが、下水道の管については耐用年数が40年から50年度長いことから、比率が低くなっています。同じく、岩瀬組合については、事業開始年度が平成8年度と新しい事業であるため、比率が低くなっています。

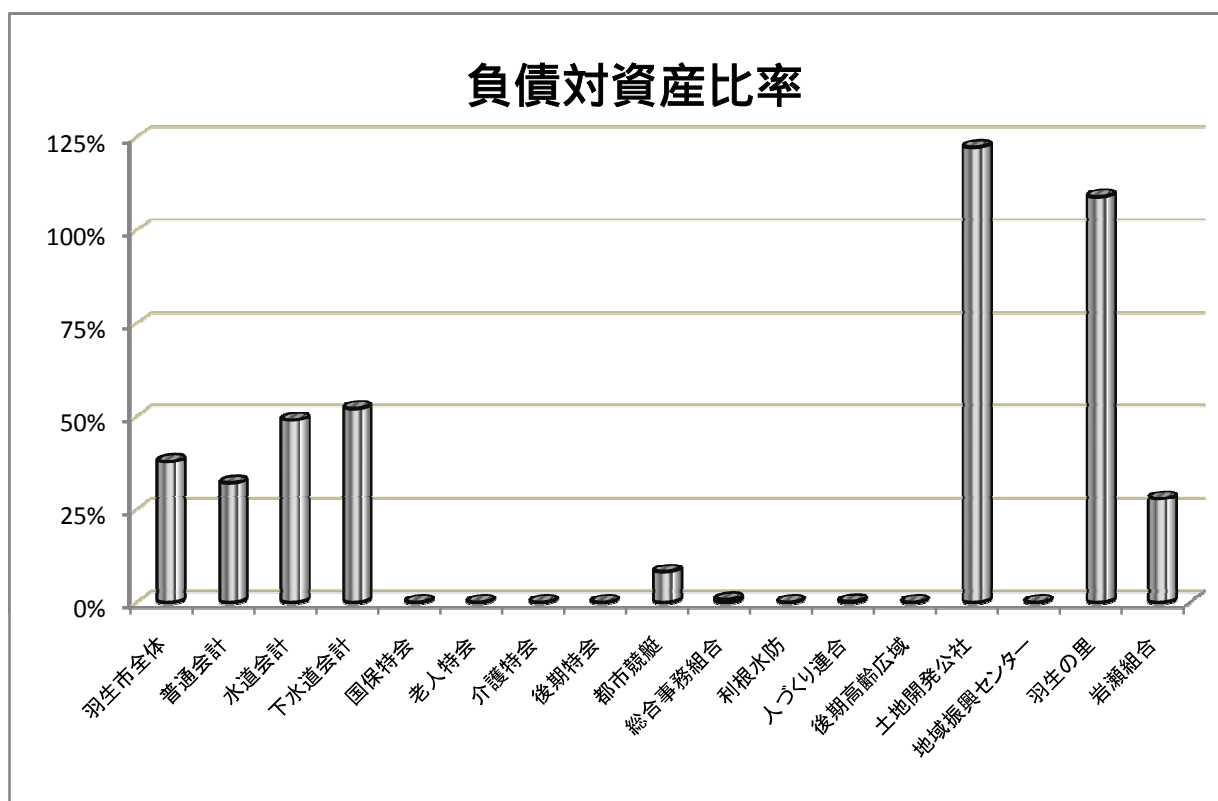
* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

4. 負債対資産比率

【計算式】

$$\text{負債対資産比率}(\%) = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いため、比較的高い比率となっています。国保特会等の福祉会計は地方債の借入といった負債がないためゼロとなっています。土地開発公社、羽生の里については債務超過となっていますが、既に経営改善に着手しているため、徐々に債務超過は改善されるものと思われます。

参考資料

1. 普通会計ベース財務4表[詳細]

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,004,362
生活インフラ・国土保全	33,449,582	(2) 長期未払金	
教育	16,366,034	物件の購入等	1,110,134
福祉	654,028	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,320,201	その他	6,907
産業振興	4,736,566	長期未払金計	1,117,041
消防	1,985,024	(3) 退職手当引当金	5,433,668
総務	3,314,532	(4) 損失補償等引当金	275,975
有形固定資産合計	66,825,967	固定負債合計	20,831,046
(2) 売却可能資産	275,665	2 流動負債	
公共資産合計	67,101,632	(1) 翌年度償還予定地方債	1,719,781
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	181,114
投資及び出資金	462,618	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	206,755
投資及び出資金計	462,618	流動負債合計	2,107,650
(2) 貸付金	277,189	負債合計	22,938,696
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,623,862
その他特定目的基金	643,176	2 公共資産等整備一般財源等	50,017,644
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	9,265,654
その他定額運用基金	27,340	4 資産評価差額	132,758
退職手当組合積立金	0	純資産合計	48,508,610
基金等計	670,516		
(4) 長期延滞債権	604,926	負債・純資産合計	71,447,306
(5) 回収不能見込額	83,720		
投資等合計	1,931,529		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,298,859		
減債基金	25,882		
歳計現金	922,790		
現金預金計	2,247,531		
(2) 未収金			
地方税	160,465		
その他	9,864		
回収不能見込額	3,715		
未収金計	166,614		
流動資産合計	2,414,145		
資産合計	71,447,306		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,946,300	千円
	教育	21,038	千円
	福祉	125,706	千円
	環境衛生	518,828	千円
	産業振興	586,526	千円
	消防	0	千円
	総務	45,451	千円
	計	3,243,849	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	1,088,124	千円
	地方債・一般財源等	2,155,282	千円
	計	3,243,849	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等		千円
	債務保証又は損失補償	2,577,282	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
	その他		千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,709,825千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	32,477,946	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,724,143	千円	
債務負担行為支出予定額	1,291,134	千円	0
公営事業地方債負担見込額	7,217,196	千円	7,217,196
一部事務組合等地方債負担見込額		千円	0
退職手当負担見込額	5,433,668	千円	5,433,668
第三セクター等債務負担見込額	2,811,805	千円	2,535,830
連結実質赤字額		千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額		千円	0
基金等将来負担軽減資産	15,383,224	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,747,692	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,925,707	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,709,825	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,094,722	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は19,527,103千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,400,031千円です。

行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

普通会計

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,767,648	18.0%	208,434	303,139	407,492	192,664	151,633	479,387	898,378	126,521			0
(2)退職手当引当金繰入等	383,826	2.5%	26,627	41,325	57,290	26,304	20,994	67,059	126,416	17,811			0
(3)賞与引当金繰入額	206,755	1.3%	14,343	22,260	30,860	14,169	11,308	36,122	68,099	9,594			0
小計	3,358,229	21.8%	249,404	366,724	495,642	233,137	183,935	582,568	1,092,893	153,926			0
2 (1)物件費	2,555,634	16.6%	71,688	906,808	183,114	677,724	209,894	68,676	428,016	9,714			0
(2)維持補修費	18,240	0.1%	18,240	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	2,222,818	14.4%	846,613	427,192	28,937	370,419	343,059	114,570	92,028	0			0
小計	4,796,692	31.2%	936,541	1,334,000	212,051	1,048,143	552,953	183,246	520,044	9,714	0		0
3 (1)社会保障給付	2,751,762	17.9%		33,003	2,718,759	0							0
(2)補助金等	1,696,329	11.0%	4,446	127,154	289,358	20,309	174,966	34,132	1,042,642	3,322			0
(3)他会計等への支出額	2,142,434	13.9%	678,210	0	1,452,324	11,900	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	253,536	1.6%	187,090	0	26,864	8,096	31,486	0	0	0			0
小計	6,844,061	44.5%	869,746	160,157	4,487,305	40,305	206,452	34,132	1,042,642	3,322			0
4 (1)支払利息	292,753	1.9%									292,753		
(2)回収不能見込計上額	96,086	0.6%										96,086	
(3)その他行政コスト	123	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			123
小計	388,716	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	292,753	96,086	123
経常行政コスト a	15,387,698		2,055,691	1,860,881	5,194,998	1,321,585	943,340	799,946	2,655,579	166,962	292,753	96,086	123
(構成比率)			13.4%	12.1%	33.8%	8.6%	6.1%	5.2%	17.3%	1.1%	1.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	243,239		25,239	23,805	51,876	50,390	13,211	757	33,252	0	0	0	44,709
2 分担金・負担金・寄附金 c	330,820		0	0	297,971	0	31,871	0	978	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d	574,059		25,239	23,805	349,847	50,390	45,082	757	34,230	0	0	0	44,709
d/a	3.7%		1.2%	1.3%	6.7%	3.8%	4.8%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d	14,813,639		2,030,452	1,837,076	4,845,151	1,271,195	898,258	799,189	2,621,349	166,962	292,753	96,086	123

純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,362,893	7,854,203	49,449,791	8,084,008	142,907
経常行政コスト	14,813,639			14,813,639	
一般財源					
地方税		7,768,660		7,768,660	
地方交付税		2,149,546		2,149,546	
その他行政コスト充当財源		1,557,554		1,557,554	
補助金等受入	2,421,408	112,020		2,309,388	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			960,441	960,441	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			182,054	182,054	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			115,028	115,028	
減価償却による財源増		342,361	1,880,457	2,222,818	
地方債償還に伴う財源振替			1,395,427	1,395,427	
資産評価替えによる変動額	10,149				10,149
無償受贈資産受入	0				
その他	72,337		25,416	46,921	
	48,508,610	7,623,862	50,017,644	9,265,654	132,758

資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

普通会計 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,412,057
物件費	2,555,634
社会保障給付	2,751,762
補助金等	1,696,329
支払利息	292,753
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,511,721
その他支出	18,240
支出合計	12,238,496
地方税	7,804,949
地方交付税	2,149,546
国県補助金等	2,285,016
使用料・手数料	227,988
分担金・負担金・寄附金	291,526
諸収入	457,925
地方債発行額	701,911
基金取崩額	635,569
その他収入	1,024,529
収入合計	15,578,959
経常的収支額	3,340,463

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,381,886
公共資産整備補助金等支出	253,536
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,900
支出合計	1,647,322
国県補助金等	136,392
地方債発行額	368,800
基金取崩額	2,700
その他収入	3,252
収入合計	511,144
公共資産整備収支額	1,136,178

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	299,600
基金積立額	742,747
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	618,813
地方債償還額	1,755,570
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,416,730
国県補助金等	0
貸付金回収額	296,152
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	69,667
その他収入	73,002
収入合計	438,821
投資・財務的収支額	2,977,909

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	773,624
期首歳計現金残高	1,696,414
期末歳計現金残高	922,790

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,528,924
地方債発行額	1,070,711
財政調整基金等取崩額	550,000
支出総額	17,302,548
地方債償還額	2,048,323
財政調整基金等積立額	700,293
基礎的財政収支	354,281

2. 連結ベース財務4表【詳細】

連結貸借対照表内訳表

水道の連結修正は『連結財務書類作成実務のポイント』(ぎょうせい)を参照

(単位:千円)

Table with columns for '地方公共団体', '一部事務組合・広域連合', '地方三公社', and '第三セクター等'. Rows include asset categories like '有形固定資産', '流動資産', and liability categories like '固定負債', '流動負債'. Sub-totals are provided for '資産合計' and '負債合計'.

